

7 地方交付税の確保や臨時財政対策債の廃止など、 大都市財政の実態を踏まえた財源の確保

近年における社会経済情勢の変化に伴い、社会保障制度の充実、防災体制の強化、都市機能の充実など、財政需要が増加の一途をたどっていますが、これらの財政需要に対する十分な財政措置がされていないのが現状です。指定都市が成長戦略拠点として日本の発展を一層けん引していくため、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) **地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止**
～ 地方一般財源総額が確保されるも、京都市は約80億円も減少 ～
- (2) **県費負担教職員給与費負担の政令市への移譲に伴う確実な財政措置**
～ 事務及び税源移譲開始（平成29年度～）に伴い、新たに54億円以上の財政負担が発生 ～
- (3) **マイナンバー制度の普及・活用のために必要な対応と十分な財源措置**

(1) 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

- ①地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、**地方交付税の必要額を確保すること**
- ②必要額の確保に当たっては、法定率の更なる引上げによって対応し、**臨時財政対策債は速やかに廃止すること**

地方一般財源総額が確保されるも、京都市は大幅に減少！

今年度の地方財政計画では地方の一般財源総額を前年度と同程度（+0.1%）としているが、京都市では市税+府税交付金がほとんど増えていないにもかかわらず普通交付税等が削減され、一般財源収入は前年度から約80億円減少し、収支の均衡すら不透明な状況

(単位:億円)

項目	平成27年度	平成28年度	増△減
市税+府税交付金	2,926	2,929	3
地方交付税+臨時財政対策債	894	814	△ 80
一般財源収入	3,874	3,797	△ 77

※ 28年度は予算額から普通交付税+臨時財政対策債の減を反映させた見込み

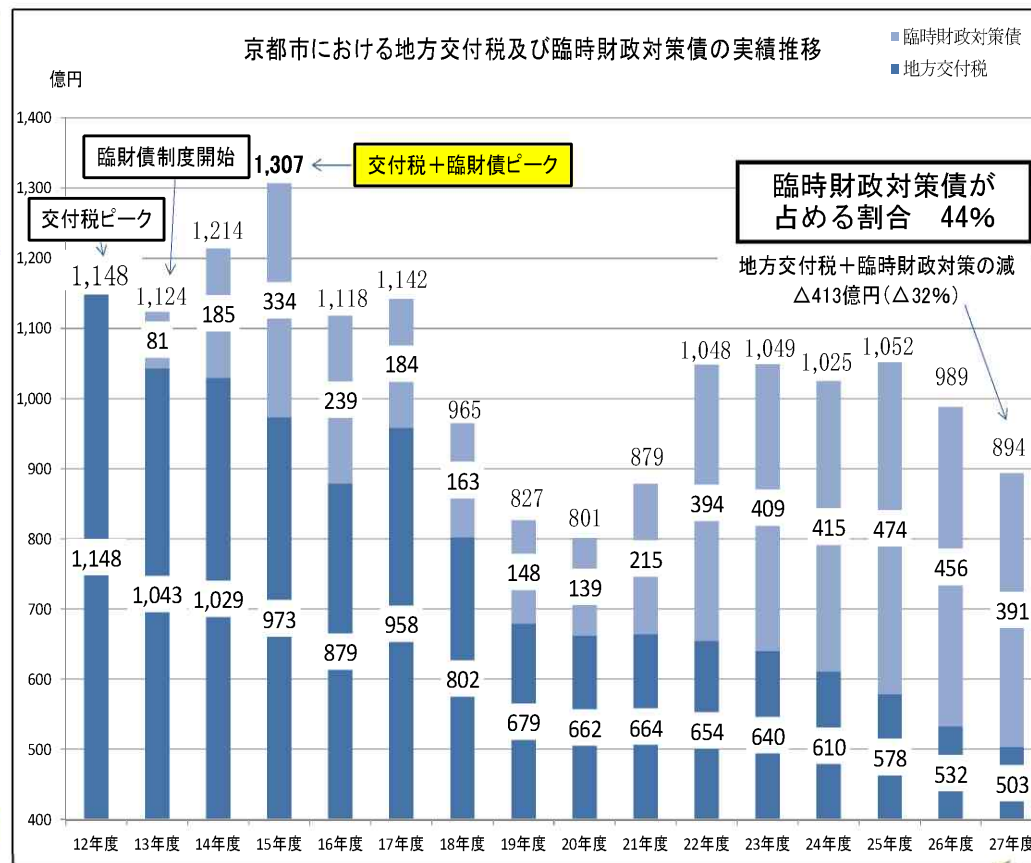
市民の安心安全に必要な財源が削減されている！

基準財政需要額では、社会福祉関連経費などは一定増額されているものの、それ以外の経費が大きく削減され、道路、河川、学校などの修繕をはじめ、安心安全の推進に必要な財源が不十分

(単位:億円)

項目	平成27年度	平成28年度	増△減
基準財政需要額	2,905	2,880	△ 25
うち社会福祉関連経費	1,150	1,171	+21
うち臨時財政対策債の償還	155	171	+16
上記以外の経費	1,600	1,538	△ 62

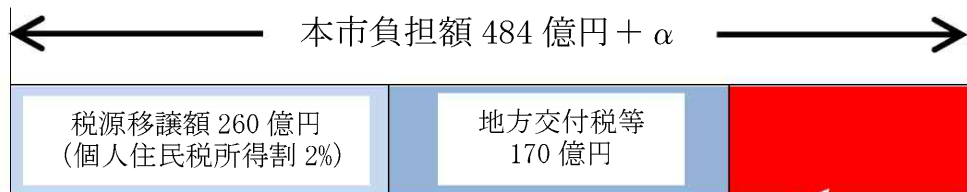
※ 社会福祉関連経費=生活保護費+社会福祉費+保健衛生費+高齢者保健福祉費



地方交付税等がピークであった平成15年度と比べて、
 ①市税は、「観光立国・日本 京都拠点」としての活況が京都市の税収増につながらず、**188億円の増に止まっている。**
 ②地方交付税+臨時財政対策債は、市税収入の増を大きく上回る**413億円の減(△32%)**となっている。

(2) 県費負担教職員給与費負担の政令市への移譲に伴う確実な財政措置

事務移譲（平成 29 年度～）に係る本市への影響



※26 年度決算額を基に地域手当，退職手当のみ 29 年度見込額に置き換えて機械的に算定
※府の独自加配教職員分を除く

本市の超過負担が見込まれる経費 **54 億円 + α**

54 億円…地方交付税の措置不足

現行制度において発生する不足額に加え，退職手当が平成 26 年度決算額から大幅に増加し，今後，この傾向が継続する見込み

+ α

…人事給与システム開発費（14 億円）
給与支給の審査事務等の外部委託費等（年 1～2 億円）

国による適切な財政措置がなされない場合，
毎年度，多額の超過負担が発生し続けることになり，
本市財政に与える影響が極めて大きくなる

権限移譲に伴い必要となる財源について，

**所要額全額を適切かつ確実に
交付税措置することが必要！**

税源移譲は，指定都市と道府県が，双方にとって財政運営への影響が最小限となる**財政中立を基本**として，**国が地方財政措置を検討し，適切に講じることを前提**として合意

(3) マイナンバー制度の普及・活用のために必要な対応と十分な財源措置

個人情報の厳格な保護

国の機関，自治体，事業者が取り扱うマイナンバーを含む個人情報の保護には，全国レベルでの強固なセキュリティ対策が必要

- ①セキュリティ対策の検証・改善
- ②セキュリティ対策に必要な財源の措置
- ③情報連携システムにおける強固なセキュリティ対策

制度の普及促進と更なる有効活用

制度が浸透し，国民にメリットを実感していただくためには，きめ細やかな情報提供と制度の更なる有効活用が必要

- ①制度の普及促進に重要な役割を担う自治体等に迅速かつ的確な情報提供を！
- ②制度のメリットが実感できるよう，情報弱者に配慮しつつ，個人番号カードやマイナポータル等の有効活用を！

自治体におけるカード交付事務等に必要な財源の措置

マイナンバーカードの円滑な交付及び返戻された通知カードへの対応のためには，体制の確保が不可欠

当該事務は法定受託事務であり，必要な経費は全額国庫負担とすべき！

平成28年度は，4億5千万円の必要経費に対し，補助見込額は2,500万円
⇒ **4億円以上の不足！**